

## 日立市特定事業主行動計画 実施状況報告（令和4年度）

### 1 目的

日立市では、職員にとってより働きやすく活躍できる職場づくりに向け、「次世代育成支援対策推進法（以下次世代育成法）」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下女性活躍法）」に基づく特定事業主行動計画を策定し、仕事と子育ての両立ができる勤務環境の更なる整備を進めるなど、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指して行動計画を推進しています。

この実施状況報告は、「次世代育成法」第19条4項及び「女性活躍法」第19条第6項、第21条に基づき、特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況及び女性の職業選択に資する情報を公表するものです。

### 2 推進期間

令和2年度から6年度までの5年間で、次世代育成法に基づく第4期計画及び女性活躍法に基づく第2期計画とし、推進しています。

区分		H17～H21	H22～H26	H27～H31	R2～R6	R7
次世代育成法に基づく計画	第1期計画	←→				
	第2期計画		←→			
	第3期計画			←→		
	第4期計画				←→	
女性活躍法に基づく計画	第1期計画			←→		
	第2期計画				←→	

### 3 実施状況

#### (1) 数値目標が設定された項目の達成状況

##### ア 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加取得休暇の取得促進

###### (ア) 数値目標

配偶者出産休暇(最大2日)及び育児参加休暇(最大5日)の取得率及び取得日数を100%とする。

###### (イ) 実績

###### i 配偶者出産休暇

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
取得人数	36人	29人	28人
	(対象50人)	(対象39人)	(対象44人)
取得率	72.0%	74.4%	63.6%
平均取得日数	2.00日	1.83日	1.86日

## ii 育児参加休暇

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
取得人数	22人	12人	5人
	(対象50人)	(対象39人)	(対象44人)
取得率	44.0%	30.8%	11.4%
平均取得日数	4.12日	3.78日	3.43日

## iii 配偶者出産休暇及び育児参加休暇の合計

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
取得人数	39人	29人	30人
	(対象50人)	(対象39人)	(対象44人)
取得率	78.0%	74.4%	68.2%
平均取得日数	4.17日	3.39日	2.30日

## イ 時間外勤務の縮減

### (ア) 数値目標

全職員（管理職を含む）に対する長時間労働者の割合について、基準年（平成30年）の15.4%から削減し、10%以下とする。

### (イ) 実績

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
全職員に対する 長時間労働者の割合	10.5%	14.6%	11.5%

## ウ 休暇の取得促進

### (ア) 数値目標

年次休暇と夏季休暇を合わせた休暇の年間平均取得日数を16日以上とする。

### (イ) 実績

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年次休暇 平均取得日数	9.7日	9.7日	10.2日
夏季休暇 平均取得日数	5.6日	5.7日	5.6日
合計	15.3日	15.4日	15.8日
年次休暇の年間取得日数 が5日未満の者の割合	19.3%	20.1%	13.4%

## エ 性別役割分担意識等の是正のための取組

### (ア) 数値目標

一般行政職の各役職段階における職員に占める女性の割合について、

#### ①平成 29 年度の全国市町村平均を達成

(係長担当職 26.1%、課長補佐担当職 20.8%、課長担当職 11.9%)

#### ②係長担当職の地位に占める女性職員の割合を、平成 30 年度比 5%増

(平成 30 年度…29.9%)

### (イ) 実績 (一般行政職の各役職段階における職員に占める女性の割合)

	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
課長 相当職	142 人 (91.0%)	14 人 (9.0%)	145 人 (90.6%)	15 人 (9.4%)	132 人 (88.0%)	18 人 (12.0%)
課長補佐 相当職	52 人 (60.5%)	34 人 (39.5%)	51 人 (60.0%)	34 人 (40.0%)	61 人 (64.9%)	33 人 (35.1%)
係長 相当職	83 人 (68.0%)	39 人 (32.0%)	94 人 (70.1%)	40 人 (29.9%)	97 人 (73.5%)	35 人 (26.5%)

※ 課長相当職は、3 (2) エの【参事補職】、【課長職】、及び【副参事職】を合わせた人数となる。

## (2) 女性の職業選択に資する情報の公開

### ア 女性職員の採用割合

	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
行政職 (企業職等を含む)	30 人 (65.2%)	16 人 (34.8%)	28 人 (52.8%)	25 人 (47.2%)	30 人 (51.7%)	28 人 (48.3%)
消防	6 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	8 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	8 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
全体	36 人 (69.2%)	16 人 (30.8%)	36 人 (59.0%)	25 人 (41.0%)	38 人 (57.6%)	28 人 (42.4%)

### イ 採用試験受験者の女性割合

	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
行政職 (企業職等を含む)	188 人 (52.2%)	172 人 (47.8%)	231 人 (57.6%)	170 人 (42.4%)	315 人 (61.9%)	194 人 (38.1%)
消防	65 人 (92.9%)	5 人 (7.1%)	37 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	39 人 (97.5%)	1 人 (2.5%)
全体	253 人 (58.8%)	177 人 (41.2%)	268 人 (61.2%)	170 人 (38.8%)	354 人 (64.5%)	195 人 (35.5%)

ウ 職員に占める女性の割合（再任用を除く）

（各年度4月1日現在）

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
人数	962人 (70.4%)	405人 (29.6%)	972人 (70.8%)	401人 (29.2%)	971人 (70.9%)	399人 (29.1%)

エ 管理的地位及び各役職段階にある職員に占める女性の割合

（各年度4月1日現在）

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
部長職	9人 (81.8%)	2人 (18.2%)	8人 (88.9%)	1人 (11.1%)	8人 (88.9%)	1人 (11.1%)
次長職	7人 (100%)	0人 (0.0%)	6人 (85.7%)	1人 (14.3%)	4人 (100.0%)	0人 (0.0%)
参事職	7人 (100%)	0人 (0.0%)	14人 (93.3%)	1人 (6.7%)	14人 (93.3%)	1人 (6.7%)
参事補職	9人 (81.58%)	2人 (18.2%)	15人 (93.8%)	1人 (6.3%)	18人 (78.3%)	5人 (21.7%)
課長職	73人 (93.6%)	5人 (6.4%)	60人 (95.2%)	3人 (4.8%)	56人 (94.9%)	3人 (5.1%)
副参事職	60人 (89.6%)	7人 (10.4%)	70人 (86.4%)	11人 (13.6%)	58人 (85.3%)	10人 (14.7%)
課長補佐職	52人 (60.5%)	34人 (39.5%)	51人 (60.0%)	34人 (40.0%)	61人 (64.9%)	33人 (35.1%)
係長職	83人 (68.0%)	39人 (32.0%)	94人 (70.1%)	40人 (29.9%)	97人 (73.5%)	35人 (26.5%)
一般職	233人 (66.0%)	120人 (34.0%)	235人 (63.3%)	136人 (36.7%)	229人 (63.8%)	130人 (36.2%)
計	533人 (71.8%)	209人 (28.2%)	533人 (70.8%)	228人 (29.2%)	545人 (71.4%)	218人 (28.6%)

※普通会計における一般行政職の人数（再任用を除く）

オ 継続勤務年数の男女間差異（各年度4月1日現在）

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平均継続勤務年数	18.8年	16.9年	19.1年	17.6年	18.3年	17.7年

#### カ 男女別育児休業取得率

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
取得率	24.0% (12人/50人)	100% (32人/32人)	2.6% (1人/39人)	100% (15人/15人)	2.3% (1人/44人)	100% (19人/19人)
平均取得期間	62日	2.4年	8日	1.8年	24日	2.4年

#### キ 超過勤務の状況（管理職を除く）

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	行政職 (企業職等含む)	消防職	行政職 (企業職等含む)	消防職	行政職 (企業職等含む)	消防職
一人当たり平均時間外勤務時間/月	15.8時間	18.5時間	16.3時間	18.5時間	15.7時間	19.3時間
年360時間を超えて勤務をした職員数	95人	2人	129人	5人	104人	6人

### 4 取組内容

#### (1) 働きやすい環境の整備に向けた取組

職員にとってより働きやすく活躍できる職場づくりを推進するため、令和2年度から働き方改革の取組を開始した。庁内グループウェア内に働き方改革の専用ページを作成し、働きやすい職場づくりに向けての情報提供を行った。

#### (2) 年次休暇及び夏季休暇の取得促進のための取組

休暇の積極的な取得による心身のリフレッシュや、公務能率の向上を目的として、以下の取組を行った。

- ・夏季休暇取得前の通知において、プラスワン休暇や連続休暇について周知
- ・年度途中における休暇取得率や、休み方の一例を示した通知配信
- ・年末年始期間における年次休暇の取得促進

#### (3) 超過勤務時間の縮減に向けた取組

定時退庁を促進する雰囲気醸成するため、ノー残業デーを実施した。

なお、ノー残業デーをより定着させる取組として、以下を実践した。

- ・ノー残業デーとしている毎週水曜日に、庁内グループウェアの掲示板で通知を配信
- ・7月～9月にかけて超過勤務時間縮減の啓発として庁内一斉消灯を実施
- ・8月を強化月間とし、水曜日のノー残業デーを徹底

#### (4) 職員の出産・育児に関する取組

父親又は母親となることが判明した職員に対する業務軽減や人事異動上の配慮、休暇等を活用しやすい雰囲気の醸成のため、以下の取組を行った。

- ・「出産予定届（パパ・ママ予定届）」の活用による、休暇や休業制度、手当関係の案内
- ・職場の理解を促進する目的から、所属長を経由し、父親又は母親となる予定の職員に対して、出産、育児に際し利用できる休暇等のスケジュール表を配布
- ・出産、育児についての休暇についての認知度を向上させるため、それらの休暇についてワンペーパーでまとめた資料を庁内グループウェアで周知

以上